平成24年12月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月11日

上場会社名　　応用地質株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9755　　ＵＲＬ　http://www.oyo.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）成田　賢
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員事務本部長　（氏名）河野　啓三　　ＴＥＬ　03-3234-0811

四半期報告書提出予定日　　平成24年５月14日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期第１四半期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第１四半期	12,586	18.4	1,985	142.3	2,204	111.8	1,501	78.9
23年12月期第１四半期	10,628	△17.2	819	△48.3	1,040	△37.7	839	△25.6

（注）包括利益　　24年12月期第１四半期　　1,730百万円（91.7%）　　23年12月期第１四半期　　902百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第１四半期	55.45	－
23年12月期第１四半期	30.98	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第１四半期	61,752	50,433	81.3
23年12月期	59,060	48,874	82.4

（参考）自己資本　　24年12月期第１四半期　　50,219百万円　　23年12月期　　48,655百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	－	6.25	－	6.25	12.50
24年12月期	－				
24年12月期（予想）		6.25	－	6.25	12.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（%表示は、対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	3.5	1,600	14.5	2,200	△4.1	3,500	225.0	129.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期１Ｑ	32,082,573株	23年12月期	32,082,573株
② 期末自己株式数	24年12月期１Ｑ	4,999,123株	23年12月期	4,998,483株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期１Ｑ	27,083,814株	23年12月期１Ｑ	27,089,728株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信　添付資料3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要…… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における社会情勢は、東日本大震災の復興需要などにより一部持ち直しの動きがみられましたが、欧州債務問題の深刻化による世界経済の下振れや円高の定着、原油価格の高止まりなどの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、震災復旧・復興需要に加えて、首都圏や西日本で危惧されている巨大地震に対する防災・減災対応や電力供給不安を背景としたエネルギー問題などへの関心が高まっています。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画0YO Hop 10の取組みを推進するとともに、震災復旧・復興需要に対応することに注力しております。

この結果、当社グループの当第１四半期連結累計期間の受注高は、国内の震災関連を中心とした防災分野が伸長し、103億９千６百万円（前年同期比135.9%）となりました。

売上高は、国内の震災関連業務及び計測機器（海外）の繰越し受注分を順調に売上計上したことから、125億８千６百万円（同118.4%）と増収となりました。

損益は、増収に加えて売上原価を削減した結果、営業利益が19億８千５百万円（同242.3%）、経常利益が22億４百万円（同211.8%）、四半期純利益が15億１百万円（同178.9%）と増益となりました。

当第１四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

① 調査・コンサルティング事業

当事業は、国内の震災復旧・復興関連を中心とした防災分野が伸長した結果、受注高が75億３千万円（前年同期比150.5%）、売上高が99億７千９百万円（同116.3%）、営業利益が16億１千７百万円（同265.0%）となり、増収増益となりました。

② 計測機器事業（国内）

当事業は、調査・コンサルティング事業と同様に防災分野が好調で、受注高が15億２千６百万円（前年同期比152.2%）と増加しました。売上高と営業利益は、それぞれ７億４千万円（同92.8%）、１億２千３百万円（同99.8%）となり、前年同期の水準を維持しました。

③ 計測機器事業（海外）

当事業は、受注高が13億３千９百万円（前年同期比81.5%）と減少していますが、これは前年同期に地震計大型業務を受注していたためです。売上高は、前期受注の大型業務を順調に売上計上して18億６千６百万円（同149.6%）、営業利益が２億２千８百万円（同322.3%）となり、増収増益となりました。

なお、当社グループの国内事業は、公共事業が主要な市場であり、当第１四半期連結会計期間は、官公庁を中心とした公共機関の年度末であることから、受注業務の完成が集中する傾向にあります。このような季節要因により、利益についても第２四半期連結累計期間に偏る傾向があります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億９千２百万円増加し、617億５千２百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29億１千１百万円増加し、362億１千１百万円となりました。これは主として、当社グループの国内の事業において年度末の３月に売上計上する業務が多く、前連結会計年度末に比べ完成業務未収入金が35億２千２百万円増加する一方で、未成業務支出金が12億５千３百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ２億１千８百万円減少し、255億４千１百万円となりました。これは主として、長期預金が５億円減少したことなどによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億３千４百万円増加し、113億１千９百万円となりました。これは主として業務未払金が減少する一方で、未成業務受入金、前受金等が増加することで流動負債が８億９千２百万円増加し、また長期繰延税金負債が増加したことなどで固定負債が２億４千２百万円増加したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億５千８百万円増加し、504億３千３百万円となりました。これは主として、四半期純利益を15億１百万円計上したことにより利益剰余金が増加し、株主資本が13億３千１百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.3%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較して増収増益となりましたが、業績予想の範囲内で推移しており、現時点で平成24年12月期の当社連結業績予想（平成24年２月27日付）に変更はありません。

ただし、東日本大震災および不安定な世界経済の中、先行き不透明な状況が継続していることから、当社グループを取り巻く市場環境の変化などにより、今後業績予想を変更することがあります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社においては、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,361	11,632
受取手形及び売掛金	1,477	1,860
完成業務未収入金	9,569	13,091
有価証券	4,093	2,626
未成業務支出金	4,204	2,951
商品及び製品	680	583
仕掛品	622	703
原材料及び貯蔵品	1,281	1,319
その他	1,031	1,461
貸倒引当金	△22	△18
流動資産合計	33,300	36,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,406	5,342
土地	7,018	7,013
その他（純額）	1,049	1,035
有形固定資産合計	13,474	13,391
無形固定資産	408	459
投資その他の資産		
投資有価証券	8,460	8,849
その他	4,155	3,578
貸倒引当金	△738	△738
投資その他の資産合計	11,877	11,689
固定資産合計	25,759	25,541
資産合計	59,060	61,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403	559
業務未払金	1,794	1,465
短期借入金	133	116
未払法人税等	267	428
賞与引当金	199	256
受注損失引当金	7	20
その他	3,132	3,983
流動負債合計	5,938	6,830
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付引当金	2,174	2,179
その他	2,072	2,309
固定負債合計	4,247	4,488
負債合計	10,185	11,319

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	28,141	29,474
自己株式	△5,060	△5,061
株主資本合計	55,779	57,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△89	59
土地再評価差額金	△2,593	△2,593
為替換算調整勘定	△4,440	△4,357
その他の包括利益累計額合計	△7,123	△6,891
少数株主持分	219	214
純資産合計	48,874	50,433
負債純資産合計	59,060	61,752

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	10,628	12,586
売上原価	7,592	8,363
売上総利益	3,036	4,223
販売費及び一般管理費	2,217	2,237
営業利益	819	1,985
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	3	8
持分法による投資利益	178	161
その他	70	69
営業外収益合計	277	256
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	12	－
投資事業組合運用損	30	28
その他	10	4
営業外費用合計	55	37
経常利益	1,040	2,204
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	3	－
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	－	198
減損損失	30	－
災害による損失	49	－
その他	19	6
特別損失合計	100	206
税金等調整前四半期純利益	943	1,997
法人税等	107	499
少数株主損益調整前四半期純利益	835	1,498
少数株主損失（△）	△3	△3
四半期純利益	839	1,501

(四半期連結包括利益計算書)
(第１四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	835	1,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	148
繰延ヘッジ損益	0	－
為替換算調整勘定	△225	90
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△7
その他の包括利益合計	66	231
四半期包括利益	902	1,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	905	1,733
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△3

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 平成23年１月１日 至 平成23年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	調査・コンサルティング事業	計測機器事業（国内）	計測機器事業（海外）	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,583	797	1,247	10,628	－	10,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	146	129	276	△276	－
計	8,583	944	1,377	10,905	△276	10,628
セグメント利益	610	123	70	804	14	819

（注）１．セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「調査・コンサルティング事業」セグメントにおいて、当社の保有する一部の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期連結累計期間においては30百万円であります。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	調査・コンサルティング事業	計測機器事業（国内）	計測機器事業（海外）	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,979	740	1,866	12,586	－	12,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	184	108	292	△292	－
計	9,979	924	1,974	12,879	△292	12,586
セグメント利益	1,617	123	228	1,969	15	1,985

（注）１．セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

当第１四半期連結会計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日）

持分法適用関連会社株式の売却について

当社は、平成24年２月13日開催の取締役会において、当社の100％子会社で海外の計測機器事業を統括する持株会社OYO Corporation U.S.A.が、発行済み普通株式の20.3%にあたる1,290,950株を保有するOYO Geospace Corporation（当社の持分法適用関連会社で、米国NASDAQ市場にOYOGとして上場）の株式の全てあるいは一部を売却することを決議し、OYO Corporation U.S.A.の第１四半期決算日後である米国東部時間2012年２月22日に全株を売却いたしました。

これにより、同社は持分法適用関連会社から外れることとなりました。

(1)　株式売却の理由

中期経営計画に基づき、OYO Corporation U.S.A.が統括している海外事業成長分野を含む当社グループの成長戦略の実現に向けたものであります。

(2)　株式売却の方法

米国証券取引委員会（SEC）への登録による売出し

(3)　売却した持分法適用関連会社の概要

① 名称：　OYO Geospace Corporation

② 所在地：　7007 Pinemont Drive, Houston, Texas 77040, USA

③ 代表者の役職・氏名：　Chairman, President and CEO Gary D. Owens

④ 事業内容：　石油探査機器等の製造販売事業部門の持ち株会社

⑤ 資本金：　64千米ドル（平成23年12月末時点）

⑥ 発行済株式数：　6,352,758株（平成23年12月末時点）

(4)　株式売却の概要

① 売却株式数：　1,290,950株

② 売却価額：　116,508千米ドル

③ 売却益：　76,420千米ドル